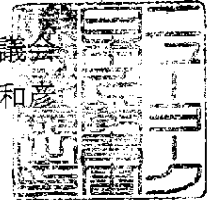


2005年9月9日

ニューヨーク日本人学校 保護者の皆様

9月2日、3日および5日開催の保護者説明会を終えて

ニューヨーク日本人教育審議会
会長 坂本和彦



皆様には日頃から教育審議会の活動にご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、ニューヨーク全日校施設の売却・リースバック契約に関する保護者の皆様への説明会を開催いたしましたところ、週末の夕刻や3連休の午前中にも拘わらず、多数の保護者の皆様にご出席いただき誠にありがとうございます。改めて本件に対する皆様のご関心の強さを再認識し、審議会としての責任の重さを痛感した次第です。また、ご出席いただいた皆様には、審議会の財政をはじめ運営の実態、直面する課題に対するご認識を一層深めていただけたものと考えております。

審議会の財政収支を巡って、これまで審議会とPTAタスクフォースの間で大きな解釈の隔たりがあると感じておりましたが、9月5日(月)の説明会では、タスクフォースの方からも「今後、生徒数不変の前提で現状の経営を続けるならば、審議会の手持ち資金は毎年40万ドルのペースで減少する見込み」とのご発言があるなど、だいぶ距離が縮まってきたとの印象を持ちました。将来予測に関しては、席上でもお伝えしたように前提条件の置き方、考え方次第で変わる面も多いのですが、細かい内訳はともかく、大筋は一致して来ているものと考えます。

また、先方との「共用」に関し、皆様にはなおご不安に感じられる面も残るかとは思いますが、9月5日(月)の説明会では校長先生から「学校を挙げて努力する」とのご発言をいただきました。加えて、校長先生から「現地校との共存は教育上素晴らしい」とのご発言もあったように、共用のプラス面を極力活かす方向で、先方との交渉の過程では皆様のご要望や校長先生の教育的観点からのご意見が通るよう引き続き精一杯努力してまいります。

説明会では、売却・リースバック以外に考えられる選択肢やリースバック後の移転先に関するご意見・ご質問も多数頂戴しました。

前者に関しては、一部売却とか賃貸といった代案を示唆いただきましたが、財務改善の即効性、土地の利用区分(ゾーニング)の問題、将来のNY・NJ統合への制約などの点で難があり、将来にわたり経営責任を負う教育審議会としては、現在も「売却・リースバック」が最善の策と考えております。また、説明会でもお話ししたとおり、昨年3月に方針を決定し保護者の皆様を含む関係各位に方針をご通知して以来、先方とは既に約1年半にわたり交渉を継続してきたという経緯も、審議会として責任ある判断を下す際に踏まえるべき要素の大きな一つであることは是非ご理解いただきたいと思います。

また、後者すなわち「移転先」確保に関しては、売却・リースバック決定の後、速やかに「移転候補地検討プロジェクト」を立ち上げ、NY・NJ 全日校の保護者の皆様のご意見も聞きつつ、検討を進めてまいります。審議会の全責任において適当な移転候補地を確保することをお約束します。

このほか、当面の学校運営、売却・リースバック後の「共用」のあり方に関しても様々な視点からご指摘・ご提案をいただきましたので、先方とのこれまでの交渉経緯なども踏まえつつ早めに審議会としての方針を打ち出したいと考えております。

申すまでもなく、ニューヨーク日本人学校の機能・教育水準は、今後とも維持・改善に努めることが不可欠であり、この共通の目標に向け、かけがえのない子供たちの未来のためにも、保護者の皆様と学校現場、審議会とが、心を一つに力を合わせて互いに努力出来る風土作りに、審議会としても一生懸命取り組んでまいります。

保護者の皆様におかれましても、格別のご理解とご支援を改めてお願い申し上げます。

以 上